

令和 3 年度

水 道 事 業 会 計
【 決 算 概 要 】

令 和 4 年 12 月 26 日

滝 沢 市 上 下 水 道 部

令和3年度水道事業会計決算概要

1 業務の概要

令和3度末の給水人口（平均世帯人数による推計値）は、前年度比較で109人減の49,964人となりました。年間総配水量は、前年度比較で69,991m³（1.3%）増の5,292,761m³となりました。

また、有収水量は、4,887,381m³で、この結果、有収率は、92.3%となり、前年度の93.3%と比較して1.0ポイント低下しました。施設利用率は前年度より高くなりましたが、負荷率は前年度より低くなっています。

【表-1】業務概要

区 分			令和3年度 ①	令和2年度 ②	比較増減	
					③=①-②	③/②×100
給水人口	A	人	49,964	50,073	△ 109	△ 0.2 %
給水区域内人口	B	人	52,218	52,297	△ 79	△ 0.2 %
給水普及率	A/B	%	95.7	95.7	△ 0.06	—
年間総配水量	D	m ³	5,292,761	5,222,770	69,991	1.3 %
年間総有収水量	E	m ³	4,887,381	4,870,491	16,890	0.4 %
有収率	E/D	%	92.3	93.3	△ 1.0	—
一日最大配水量	F	m ³	16,280	15,985	295	1.9 %
一日平均配水量	G	m ³	14,501	14,309	192	1.3 %
配水能力	C	m ³	19,860	19,860	0	0.0 %
施設利用率	G/C	%	73.0	72.0	1.0	—
負荷率	G/F	%	89.1	89.5	△ 0.4	—

2 決算の概要

(1) 収益的収支

営業収益は、前年度比0.64%増の954,823,090円、営業費用は、7.16%減の808,237,451円で、この結果、営業利益は、前年度比較68,435,651円増（87.57%増）の146,585,639円となりました。

また、営業外収益は、前年度比1.10%増の105,504,096円、営業外費用は、6.64%減の28,760,185円で、この結果、経常利益並びに当期純利益は、前年度比較71,629,346円増（47.22%増）の223,329,550円となりました。

【図-1】収益的収支

単位:円(税抜)

収 入	給水収益	受託工事収益・ 他会計負担金・ 加入金・手数料	引当金戻入益・ 長期前受金 戻入益	他会計 補助金	預金利息・ 雑収益
	870,094,041 82.06 %	84,729,049 7.99 %	99,812,276 9.41 %	5,389,000 0.51 %	302,820 0.03 %
	営業収益 954,823,090 90.05 %		営業外収益 105,504,096 9.95 %		
支 出	維持管理費・ その他営業費用	減価償却費・ 資産減耗費	支払利息	雑支出	当期純利益
	380,676,014 45.48 %	427,561,437 51.08 %	28,652,549 3.42 %	107,636 0.01 %	223,329,550
	営業費用 808,237,451 96.56 %		営業外費用 28,760,185 3.44 %		(対収入比 21.06 %)

【表-2】前年度との比較(収益的収支)

収 入

単位:円(税抜)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	比 較 増 減	
			C=A-B	C/B×100
水道事業収益	1,060,327,186	1,053,120,477	7,206,709	0.68 %
営業収益 A	954,823,090	948,766,070	6,057,020	0.64 %
給水収益	870,094,041	864,499,358	5,594,683	0.65 %
受託工事収益	0	0	0	皆減 %
その他営業収益※1	84,729,049	84,266,712	462,337	0.55 %
営業外収益 B	105,504,096	104,354,407	1,149,689	1.10 %
引当金戻入益	6,225,188	6,171,873	53,315	0.86 %
長期前受金戻入益	93,587,088	92,019,189	1,567,899	1.70 %
他会計補助金	5,389,000	5,780,000	△ 391,000	△ 6.76 %
預金利息・雑収益	302,820	383,345	△ 80,525	△ 21.01 %
特別利益 C	0	0	0	—

※1 内訳 : 他会計負担金 59, 535, 636円(うち下水道事業会計経費負担額 59, 514, 636円)、水道加入金(269件) 20, 992, 546円ほか

支 出

単位:円(税抜)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	比 較 増 減	
			C=A-B	C/B×100
水道事業費用	836,997,636	901,420,273	△ 64,422,637	△ 7.15 %
営業費用 D	808,237,451	870,616,082	△ 62,378,631	△ 7.16 %
維持管理費	380,255,937	452,082,408	△ 71,826,471	△ 15.89 %
原水及び浄水費	135,171,103	126,509,531	8,661,572	6.85 %
配水及び給水費	48,101,593	140,848,947	△ 92,747,354	△ 65.85 %
受託工事費	0	0	0	皆減 %
業務費	130,018,352	126,587,333	3,431,019	2.71 %
総係費	66,964,889	58,136,597	8,828,292	15.19 %
減価償却費	406,884,410	402,518,352	4,366,058	1.08 %
資産減耗費	20,677,027	15,423,156	5,253,871	34.06 %
その他営業費用	420,077	592,166	△ 172,089	△ 29.06 %
営業外費用 E	28,760,185	30,804,191	△ 2,044,006	△ 6.64 %
支払利息	28,652,549	30,804,191	△ 2,151,642	△ 6.98 %
雑支出	107,636	0	107,636	皆減 %
特別損失 F	0	0	0	—
営業利益 G=A-D	146,585,639	78,149,988	68,435,651	87.57 %
経常利益 H=G+B-E	223,329,550	151,700,204	71,629,346	47.22 %
当期純利益 I=H+C-F	223,329,550	151,700,204	71,629,346	47.22 %

(2) 資本的収支

資本的収支（消費税及び地方消費税込額）については、資本的収入が 135,235,400円、資本的支出が 648,247,567円であり、資本的収入が資本的支出に不足する額 513,012,167円は、減債積立金 126,617,199円、建設改良積立金 41,757,819円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,112,677円、過年度分損益勘定留保資金 303,524,472円で補てんしました。

なお、企業債償還金 152,233,199円となっています。

【図-2】資本的収支

単位:円(税込)

収 入	企業債	出資金・負担金	補てん財源	減債積立金	126,617,199
135,235,400	107,800,000 79.71 %	27,435,400 20.29 %	513,012,167	建設改良積立金	41,757,819
				消費税等調整額	41,112,677
				損益勘定留保資金	303,524,472
支 出	建設改良費			企業債償還金	
648,247,567	496,014,368 76.52 %			152,233,199 23.48 %	

【表-3】前年度との比較(資本的収支)

単位:円(税込)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	比 較 増 減	
			C=A-B	C/B×100
資本的収入	135,235,400	81,768,000	53,467,400	65.39 %
企業債	107,800,000	60,000,000	47,800,000	79.67 %
出資金	25,616,000	21,086,000	4,530,000	21.48 %
負担金	1,819,400	682,000	1,137,400	166.77 %
他会計負担金※1	1,819,400	682,000	1,137,400	166.77 %
資本的支出	648,247,567	473,047,206	175,200,361	37.04 %
建設改良費	496,014,368	333,390,552	162,623,816	48.78 %
営業設備費	35,006,976	32,613,871	2,393,105	7.34 %
水道施設整備費	165,297,566	77,606,291	87,691,275	113.00 %
配水管整備費	295,709,826	223,170,390	72,539,436	32.50 %
企業債償還金	152,233,199	139,656,654	12,576,545	9.01 %

※1 他会計負担金は、消火栓新設・更新に係る一般会計からの基準内繰入金。

3 事業の概要

(1) 施策目標達成に向けた取組

水道ビジョンに掲げる水道事業の基本理念である『信頼され続ける水道』の実現を目指し、以下の3つの施策目標を定め、各施策の展開を図りました。

安心・安全・・・安心して飲むことができる安全な水道

・水道施設整備費

「滝沢浄水場ほか動力制御盤及び計装設備更新工事」ほか5件

安定・強靱・・・安定した給水を実現する強靱な水道

・配水管整備事業費

「配水管布設替（室小路地区）工事」ほか3件

L = 2,483 m

「配水管整備（柳沢地区）工事」

L = 35 m

「漏水調査業務」 戸別音聴 3,165戸、路面音聴L=116 k m 発見箇所 11箇所

・応急給水訓練の実施

八戸市での北東北3県合同訓練及び盛岡市との合同で緊急時相互連絡管による応急給水訓練を実施し、職員の災害、事故等への対応力と防災意識の向上に努めました。

環境・持続・・・環境に配慮した持続可能な水道

・「上下水道お客様センター」への委託業務について、業務の執行状況のモニタリングや定例会議の実施、相手方からの改善提案等により、業務の適正化とサービス向上に努めました。業務評価では6段階中、2番目のAAと評価しています。また、5年間の業務期間満了に伴い、契約の更新を行いました。

・例年実施している「滝祭」や「現地見学会」での啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の関係で実施できませんでしたが、上下水道事業広報誌「ちゃぐ水だより」は例年同様の夏号、冬号のほか、お知らせ号を発行し広聴広報活動に努めました。次期水道ビジョン及び経営計画策定に向けて使用者アンケートを行いました。

(2) 主な指標の目標値の達成状況

水道ビジョンに掲げる施設整備や事業経営に関する主な指標の目標値及び達成状況は【表-4】のとおりとなっています。

- ・地下水比率は、今年度は0.4ポイント上昇し、98.4%でした。
- ・有収率は、前年度比で1.0ポイント低下しました。引き続き、漏水防止対策に取り組むこととしています。
- ・管路耐震化率は、管路全体で0.7ポイントの上昇、幹線管路（口径200mm以上）で0.1ポイント上昇しています。
- ・営業利益、経常利益とも増加し、経営資本営業利益率が0.65ポイント、経常収支比率が9.85ポイント、それぞれ前年度を上回る結果となりました。
- ・給水収益に対する企業債残高の割合については、今年度は6.68ポイント低下しました。

なお、後期経営計画（令和元年～令和4年度）においては、前期の達成状況等を勘案し、指標の目標値を一部見直しました。

【表-4】指標達成状況

指標名	令和3年度	令和2年度	比較増減	目標値 (令和4年度)	目標値との差
地下水比率 (%)	98.4	98.0	0.4	≥ 98.0	↑ 0.4
有収率 (%)	92.3	93.3	△ 1.0	≥ 92.0	↑ 0.3
管路耐震化率(全線) (%)	35.5	34.8	0.7	≥ 34.5	↑ 1.0
管路耐震適合率(全線) (%)	43.5	42.7	0.8	—	—
管路耐震化率(幹線) (%)	26.9	26.8	0.1	≥ 27.6	↓ 0.7
管路耐震適合率(幹線) (%)	51.6	51.5	0.1	—	—
経営資本営業利益率 (%)	1.39	0.74	0.65	≥ 1.40	↓ 0.01
経常収支比率 (%)	126.68	116.83	9.85	≥ 122.90	↑ 3.78
給水収益に対する企業 債残高の割合 (%)	236.65	243.33	△ 6.68	≤ 224.00	↑ 12.65
給水原価 (円/m ³)	152.11	166.18	△ 14.07	≤ 187.00	↑ 34.89
供給単価※ (円/m ³)	178.03	177.50	0.53	166.99	11.04

※ 供給単価の目標値の設定なし。参考値(平成29年度類似団体平均値)。

※ 「目標値との差」において、「↑」は達成、「↓」は未達成。

$$\text{経営資本営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100 = \frac{146,585,639}{10,561,768,787} \times 100 = 1.39 \%$$

$$\text{経営資本} = \frac{\text{期首} + \text{期末}}{2} = \frac{10,513,768,127 + 10,609,769,446}{2} = 10,561,768,787 \text{ 円}$$

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{1,060,327,186}{836,997,636} \times 100 = 126.68 \%$$

$$\text{給水収益に対する企業債残高の割合} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100 = \frac{2,059,114,224}{870,094,041} \times 100 = 236.65 \%$$

$$\text{給水原価} = \frac{(K)}{\text{年間総有収水量}} = \frac{743,410,548}{4,887,381} = 152.11 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} (K) &= \text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入益} \\ &= 836,997,636 - 0 - 93,587,088 = 743,410,548 \text{ 円} \end{aligned}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{870,094,041}{4,887,381} = 178.03 \text{ 円/m}^3$$